

企業、省庁の幹部候補対象



①山梨県の寺での座禅研修。禅を起点に脳科学や死生観にも講義は及ぶ。東大提供
②講座のキャッチフレーズは「唯一無二」
③特別講義をする小林誠さん。中曽根康弘元首相らも過去演壇に。文京区の東京大学で

東大流 リーダー学講座

東 京大学が、企業や中央省庁の40代以上の幹部候補生を対象にした講座「エグゼクティブ・マネジメント・プログラム」(EMP)を昨年10月から始めた。目指すは世界的なリーダー育成と志も高いが、半年間で600万円と受講料も高い。

六月中旬、文京区の本郷キャンパスの総合図書館会議室で、ノーベル物理学賞を受賞した日本学術振興会理事の小林誠さんによる特別講義「反物質入門」があった。受講生らは食い入るように聞き入り、取材のカメラのシャッター音もはばかられるほど静かだ。半年間の講座は「大学の知恵を社会に出して」という財界の要望もあって設立

された。二期目の現在、中堅社員や官僚二十二人が毎週金・土曜日の終日、講義と議論に臨む。

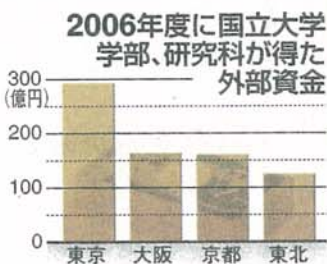
半年で600万円 教養、心…人間力磨く

ラネット構築などを積み上げた金額という。担当者は「米ハーバード大学の社会人向け講座が二カ月で六万ドル(約六百万円)であることなどから妥当な金額と考えている」と説明する。

二〇〇四年の法人化以降、国立大学への国の運営費交付金は削減の一途をたどる。各大学は企業などからの外部資金の獲得に躍起。なかでも東大はすばぬけた「集金力」を誇る。EMPは新たな市場を開拓する試みにもみえるが、山田顧問は「直接的な収益確保のために設立したわけではない」とする。一方で「東大に対する支援や共同研究活動などに広がりが出るなど間接的な成果が生まれれば」と思っている」とも。

ただ、社会人の超エリート教育が日本で定着するかは、景気の影響もあり不透明だ。定員約二十五人に対し、一期は四十人の応募があったが、リーマンショック後の二期は三十人弱の応募にとどまった。東大より先に企業幹部の教育を始めた一橋大学大学院国際企業戦略研究科の竹内弘高科長は「幹部教育は欧米の大学で当たり前に。東大にコケられると困る」と注視している。

法人化以降、集金力でも一人勝ちの様相を見せる東大。赤門ブランドへの信頼は絶大のようだ



※文科省資料による。受託研究・事業収益、寄付金などの合計

文・越守太郎／写真・梅津忠之／紙面構成・杉山真一